

2026年6月26日



各 位

会社名 高 田 機 工 株 式 会 社
代表者名 取 締 役 社 長 中 村 達 郎
(コード番号：5923 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役管理本部長 西 尾 和 彦
(TEL：06-6649-5100)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、企業価値の持続的な向上を図るとともに株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、取締役（社外取締役を除きます。）並びに執行役員の月額基準報酬について、一部減額し相当額を譲渡制限付株式報酬に切替を行っています。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年 7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,200株
(3) 処分価額	1株につき 1,102円
(4) 処分総額	23,362,400円
(5) 割当予定先	取締役4名（※） 11,600株 執行役員6名 9,600株 ※ 社外取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じです。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2023年6月28日開催の第94期定時株主総会（以下「第94期定時株主総会」といいます。）において、①本制度に基づき、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとし、その譲渡制限期間は、当該株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職する日までの期間とすること、②譲渡制限付株式の付与は、取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行または処分を行う方法にて行うこと、③本制度により発行または処分される当社の普通株式の総数は年間10,000株以内

(ただし、議案の決議日以降、当社株式の株式分割または株式併合が行われた場合には、分割比率または併合比率に応じてこの総数の上限を調整する)とし、その金額は既存の金銭報酬枠の内枠で年額30百万円以内とすること等につきご承認をいただいております。

その後、当社は、2024年9月30日を基準日として当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割し、当該株式分割に伴い、第94期定時株主総会において決議された本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数の年間上限は10,000株から30,000株となっております。

また、当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の執行役員に対しても、譲渡制限付株式を付与することといたしました。

今般、当社は、本日開催の取締役会において、当社の取締役4名(以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員6名(以下、対象取締役とあわせて「対象役員」といいます。)に対し、本制度の目的、各対象役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計23,362,400円を支給し、それを現物出資させて、譲渡制限付株式として、当社の普通株式21,200株を処分することを決議いたしました。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と対象役員は個別に譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象役員は、2026年7月24日(払込期日)から当社の取締役または執行役員のいずれも退任する日までの間(ただし、当該退任の日が払込期日の属する事業年度に係る半期報告書(以下「本件半期報告書」という。)が提出される日より前の日である場合には本件半期報告書が提出される日の到来時をいう。)、本割当契約に基づき割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象役員が、払込期日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間(対象役員が執行役員である場合には、払込期日の直前の4月1日から翌年の3月31日までの期間とし、以下「本役務提供期間」という。)の間、継続して、当社の取締役または執行役員の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役または執行役員のいずれも退任した場合、譲渡制限期間の満了時において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、対象役員が保有する本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。その他の無償取得事由は、本譲渡制限契約に定めるところによる。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象役員が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本割当株式の全てにつき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価額とするため、2026年6月25日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,102円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以 上